

# まえがき

平成23年3月11日14時46分、三陸沖で日本観測史上最大の東北地方太平洋沖地震が発生し、茅ヶ崎市においても震度5弱を観測しました。幸いにも茅ヶ崎市では大きな被害はなかったものの、大きな被害を受けた地域では、津波により庁舎が被災し行政機能そのものが失われる自治体があり、また職員自身が被災し職員が絶対的に不足する状況も発生しました。

そのような中、全国の自治体が被災地を支援するため、同じ行政職員であるからこそできる人的な支援を様々なかたちで行って来ました。そして、茅ヶ崎市からも発災直後から平成24年2月までに104人の職員が派遣され、延べ898日に亘る被災地支援活動を行って来ました。

これら派遣職員が、被災地でどんな活動をし、そこから何を感じ、今後どう生かしていくのかについてまとめるため、本報告書を作成しました。本報告書は4つの章で構成され、第1章は「東日本大震災と職員派遣の概要」として、震災の概要や職員派遣の全体的な状況についてまとめています。第2章は「写真で見る被災地支援活動」として、職員派遣の始まった平成23年3月より毎月の活動状況を写真で紹介しています。また、第3章は「被災地支援活動の概要」として、支援活動ごとにその概要を掲載しています。そして第4章では「被災地派遣職員による報告」として、緊急消防援助隊については派遣隊ごとに、その他の支援活動については、派遣職員ごとに報告をしています。

災害時には、職員1人ひとりが何をすべきかを考え、自発的に行動していくことが求められます。そのためには、職員が日頃より災害への意識を高め、準備をしていくことが必要です。この報告書が、派遣職員の経験を組織の経験として共有する手段となり、職員の災害に対する意識を高めるとともに、茅ヶ崎市の防災力の強化の一助となると考えます。